



「2018年労働時間等実態調査」 集計結果

2018年9月

I. 調査概要

II. 調査結果

1. 全般
2. 総実労働時間
3. 時間外労働時間
4. 年次有給休暇

I. 調査概要

◆調査概要

- 本調査は、昨年より経団連が実施し、HP上で結果を公表している調査。
- 本年度は、経団連非会員企業も調査対象とすることを目的として、日建連含む業界団体に対して会員企業のうち経団連非会員企業への調査協力の要請あり。
→日建連では、会員企業のうち経団連非加入の理事会社に協力を要請。
- 建設業界の現状や産業界の中での立ち位置を把握するために、日建連では、会員企業のうち本調査の対象となる、経団連加入企業および経団連非加入の理事会社のデータを集計し、回答企業全体の数値と比較した。

◆調査期間

2018年4月24日(月)～2018年5月25日(金)

◆調査対象

- (1) 日建連会員企業のうち経団連会員企業
- (2) 日建連役員企業のうち経団連非加入企業

◆回答率

- 68% (調査対象55社のうち38社)
- (1)の企業 : 69%(36社のうち25社)
 - (2)の企業 : 68%(19社のうち13社)

回答企業全体

- ◆調査対象 : 経団連会員企業
その他、業種団体・地方経済団体を通じて非会員企業からも回答を受領
- ◆回答状況 : 400社
 - ・製造業 45.8%(183社)
 - ・非製造業 54.2%(217社)

Ⅱ. 調査結果 (1. 全般)

①全常用労働者数

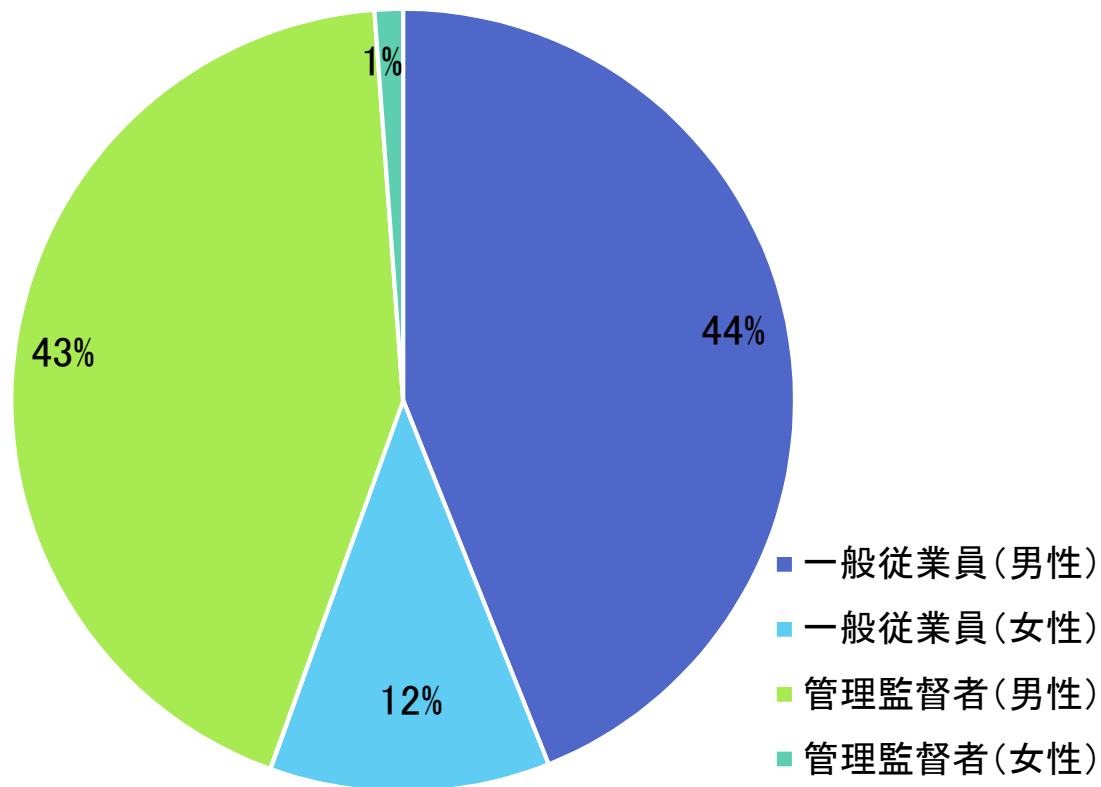
	日建連(38社)		回答企業全体(400社)	
	社数	率	社数	率
30人未満	0	0%	0	0%
30人～100人未満	0	0%	14	3%
100人～300人未満	0	0%	43	11%
300人～1000人未満	18	47%	105	26%
1000人～5000人未満	15	40%	150	38%
5000人以上	5	13%	88	22%

Ⅱ. 調査結果 (1. 全般)

②常用労働者の属性

日建連

回答企業全体



公表データなし

Ⅱ．調査結果（１．全般）

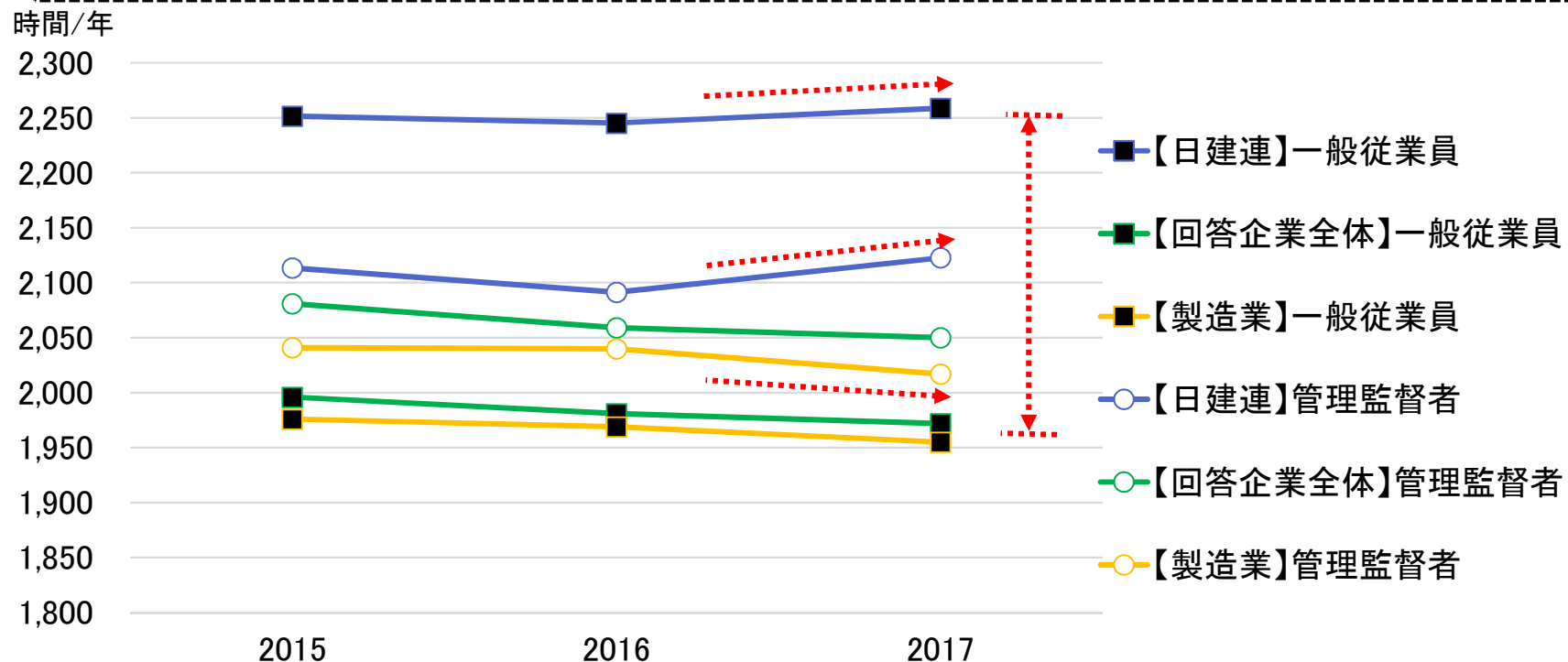
④年間所定労働時間

	日建連		回答企業全体	
	社数	率	社数	率
1850時間以下	2	6%	公表データなし	
1850時間超1900時間以下	9	25%		
1900時間超1950時間以下	16	44%		
1950時間超	9	25%		
無回答	2	—		

Ⅱ. 調査結果 (2. 総実労働時間)

①年間総実労働時間(平均)の推移

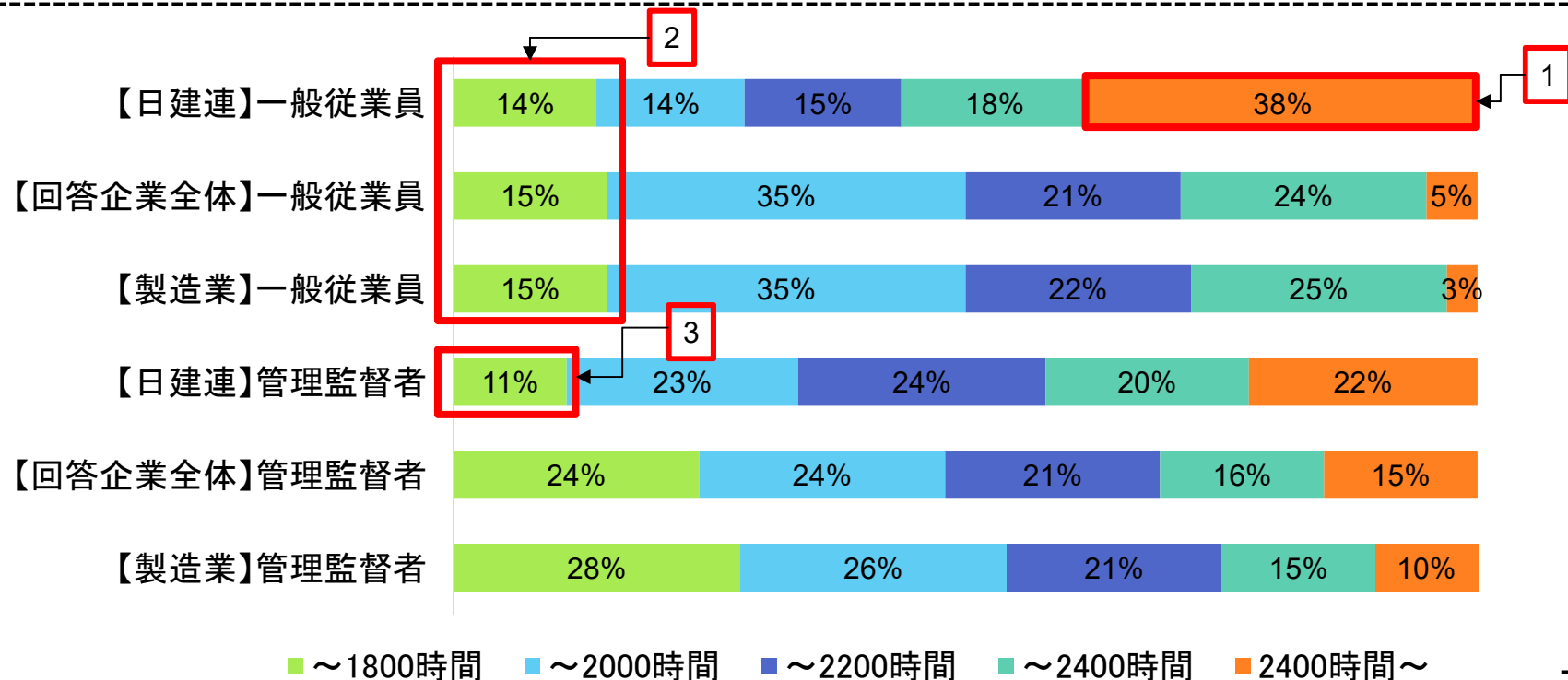
- ・ 日建連会員企業は一般従業員、管理監督者とも回答企業全体および製造業の平均を上回っており、一般従業員に関しては、全産業・製造業平均よりも年間300時間ほど多く働いている。
- ・ 回答企業全体・製造業においては、一般従業員・管理監督者とも2015年度からの3年で緩やかに総実労働時間が減少している一方、日建連企業では2016年から2017年にかけて微増している。



Ⅱ. 調査結果（2. 総実労働時間）

②年間総実労働時間の分布

1. 2400時間より多く働いている社員の割合は、回答企業全体および製造業に比べて日建連会員企業が圧倒的に高く、特に一般従業員に関しては38%となっており、圧倒的な差がある。
2. 一般従業員のうち、総実労働時間が1800時間以内である人の割合は、回答企業全体・製造業とほとんど変わらない。
3. 管理監督者のうち、総労働時間が1800時間以内である人の割合は、回答企業全体・製造業に比べて低い。

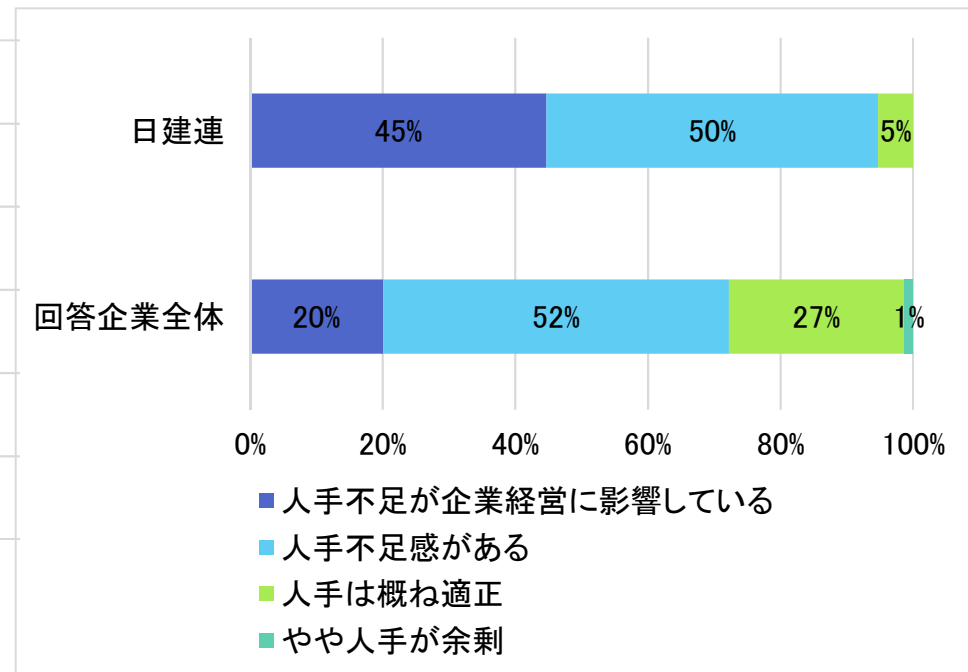
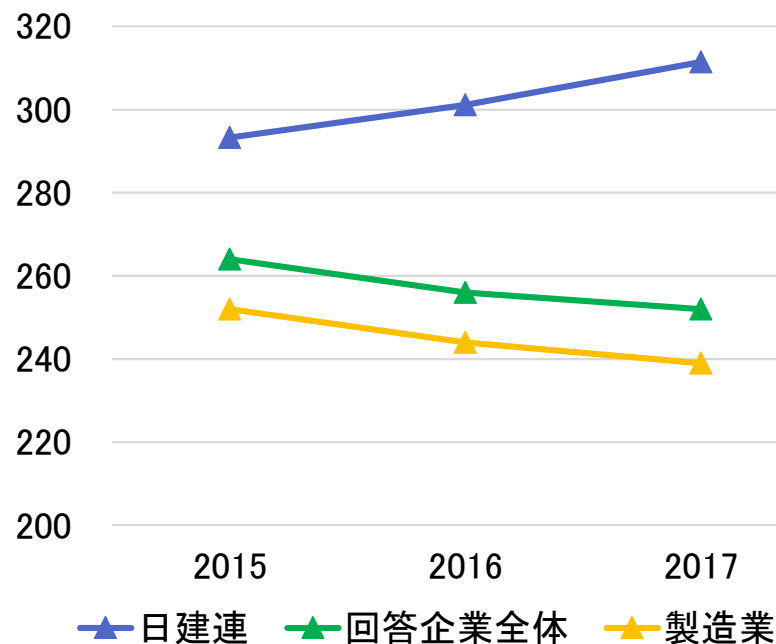


Ⅱ. 調査結果 (3. 時間外労働時間)

①一般従業員(非管理職)の時間外労働時間(年間平均)の推移

- ・ 時間外労働に関しては、回答企業全体・製造業とも3か年で減少傾向にあるが、日建連会員企業は反対に増加基調である。
- ・ 日建連企業には、別の質問において人手不足感があると答えている企業が多いことから、人手不足が時間外労働の増加により強く影響していることが考えられる。

時間/年

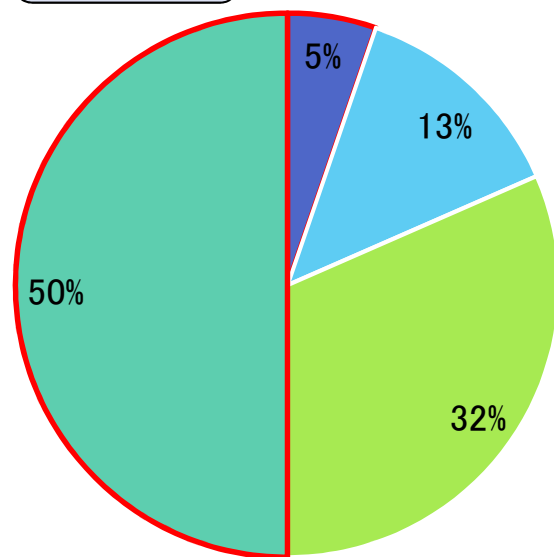


Ⅱ. 調査結果 (3. 時間外労働時間)

②時間外労働時間(年間)最大値の分布

- 年間960時間超の時間外労働を行っている社員がいる会社は、日建連会員企業のうち半数にのぼる。
- 一方で、時間外労働の上限規制のラインである年間時間外労働時間720時間を満たしている会社は5%にとどまっている。

日建連



回答企業全体

720時間以下

720時間超～840時間以下

840時間超～960時間以下

960時間超～

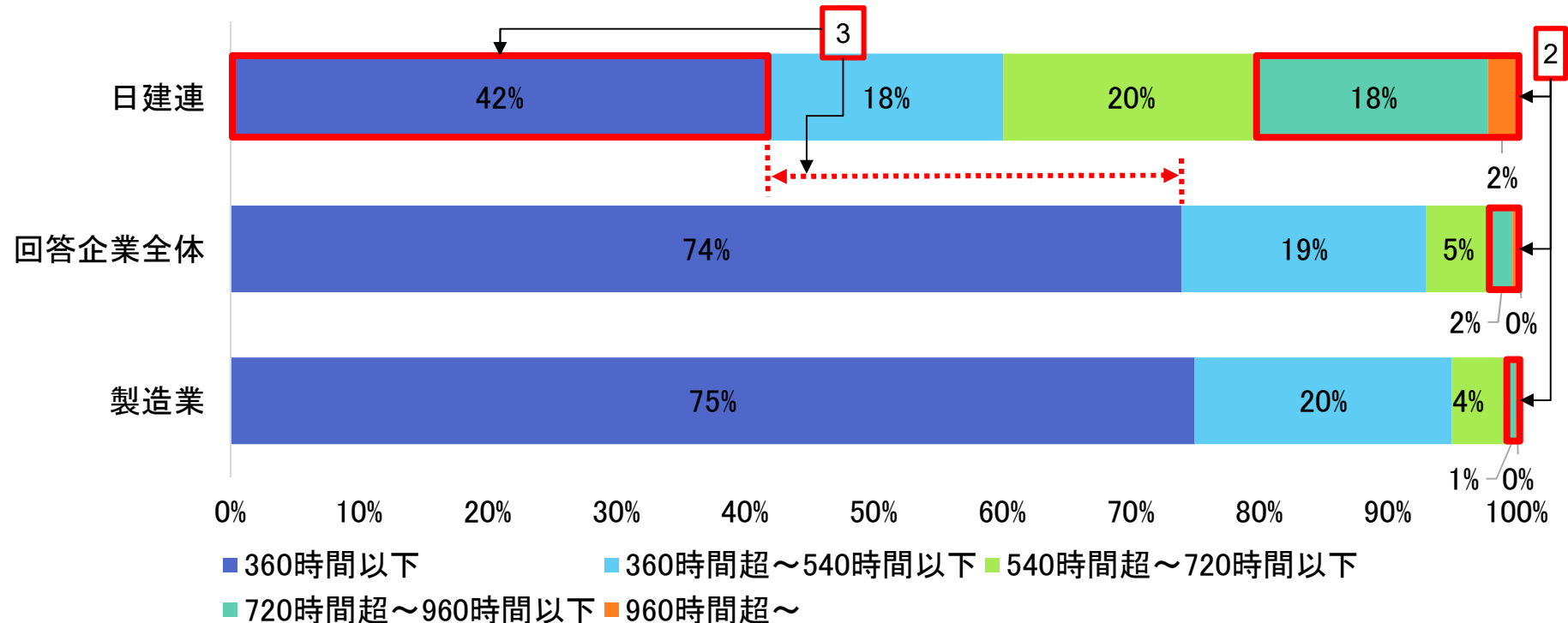
公表データなし

※会社数をもとに率を算出して表示

Ⅱ. 調査結果 (3. 時間外労働時間)

③一般従業員（非管理職）の時間外労働時間（年間）の分布

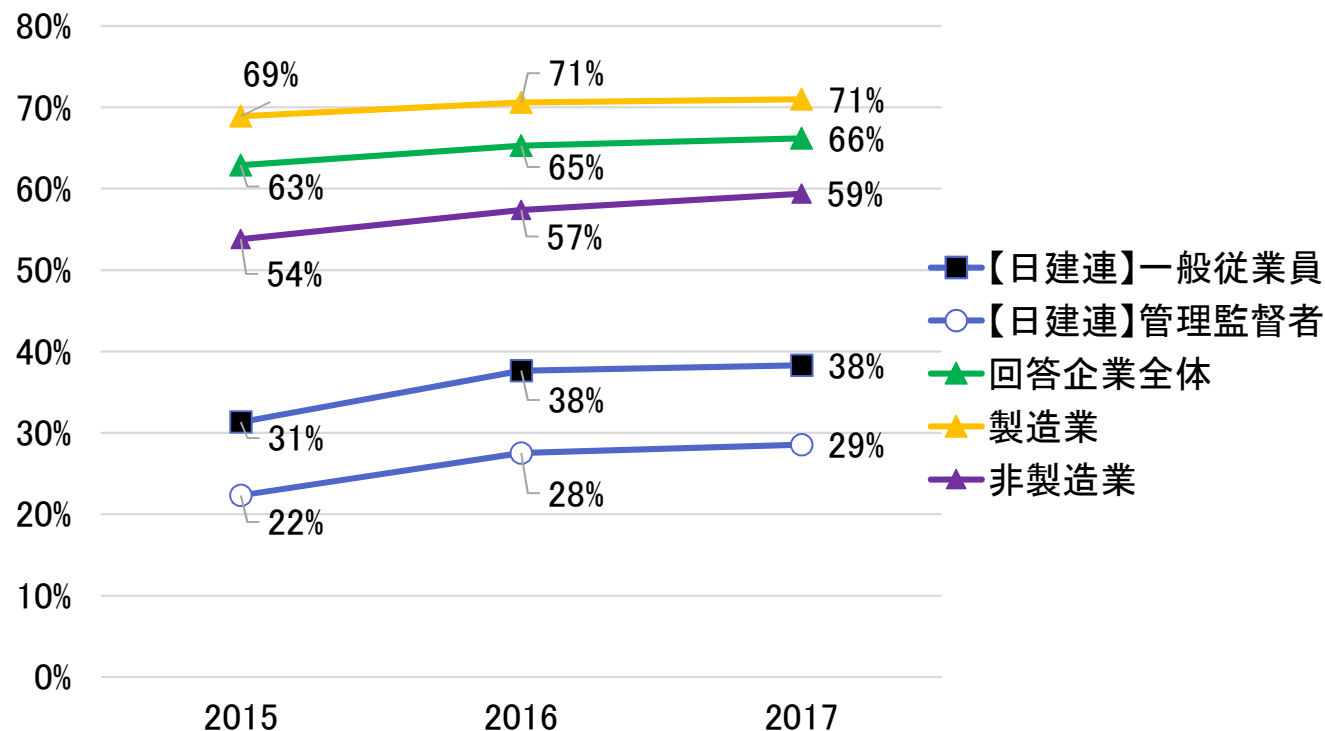
1. 総じて日建連会員企業の方が長時間の時間外労働を行っている傾向がある。
2. 年間720時間を超える時間外労働を行っている一般従業員は、回答企業全体では1～2%であったのに対し、日建連会員企業においては20%を占めている。
3. 一方で長時間労働が年間360時間以下である一般従業員の比率は42%と回答企業全体と比べても30%近くの開きがある。



Ⅱ. 調査結果（4. 年次有給休暇）

① 平均取得率の推移

- 日建連会員企業は他業種と比較し取得率が低く、特に管理監督者は他業種の半分以下の取得率にとどまっている。
- 日建連会員企業では、2017年度の取得日数については以下の通り。
 - 一般従業員：6.7日
 - 管理監督者：5.8日



Ⅱ. 調査結果（4. 年次有給休暇）

②年次有給休暇取得日数5日未満の従業員数が占める割合の推移

（回答人数を年間総実労働時間で回答した人数で割って算出）

- 日建連会員企業／製造業／非製造業すべてにおいて3か年で減少傾向にある。
- いずれの分類においても管理監督者の方が有給休暇の未取得者が多い傾向にある。
- 有給休暇取得5日未満の従業員が占める割合は日建連会員企業が圧倒的に多い。

